



自治労HP

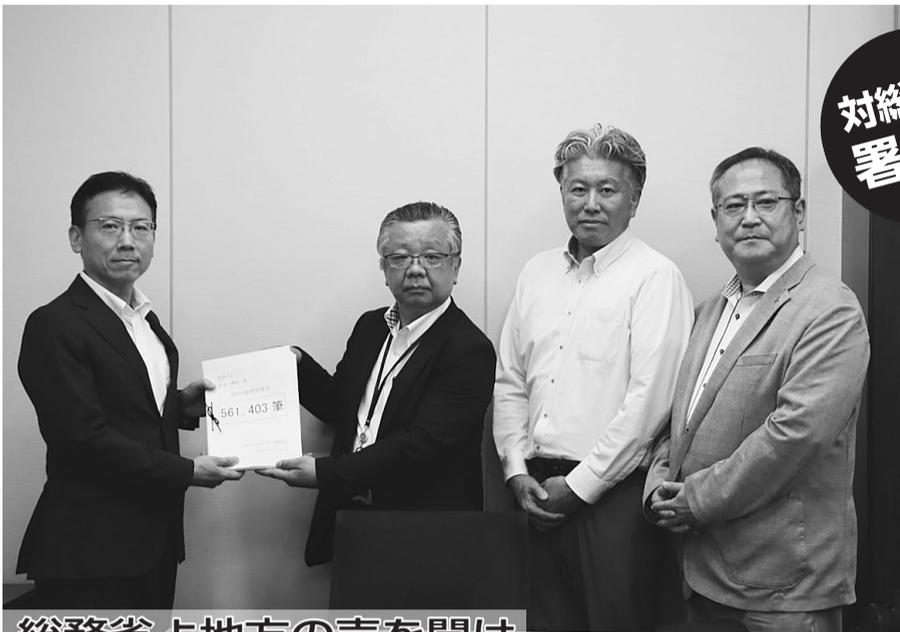


ご意見
フォーム



じちろろ

(写真左から)総務省の小池公務員部長と、組合員の思いを背負って署名を手渡す自治労本部の伊藤書記長、兵庫県本部副委員長、山木北海道本部書記長



対総務省署名

自治労は6月17日、地方の実態と自主性を尊重した給与制度を求めて署名提出・要請行動を行った。4月から約2カ月かけて集めた署名は56万1403筆に達し、総務省に提出した。

総務省よ地方の声を聞け

戎剛 兵庫県本部副委員長

兵庫県では、地域手当に大きな格差があり、手当の高い自治体への人材の流出が起きている。地域手当の大きくくり化にあたっては、できる限り格差を解消する方向での検討を要請する。

山木紀彦 北海道本部書記長

北海道は積雪寒冷地であり、生活する上で寒冷地手当は欠かせない手当となっている。そうした実態があるにもかかわらず、再任用職員や会計年度任用職員には支給されていない。支給対象とするよう求めたい。

6月17日、自治労は「地方の実態と自主性を尊重した給与制度を求める署名」を総務省に提出。2人の地方代表者も参加し、現場の声を訴えた。19日には、公務員連絡会が人事院に対し「2024年人事院勧告に関する要求書」を提出。夏の人事院勧告期の闘争が本格的にスタートした。

『国基準』の押しつけにNO 全組合員の賃上げを 2024人勧期間闘争がスタート

自治労は6月17日、地方の実態と自主性を尊重した給与制度を求めて署名提出・要請行動を行った。4月から約2カ月かけて集めた署名は56万1403筆に達し、総務省に提出した。

総務省からは小池信之公務員部長や細田大造公務員課長が、自治労からは伊藤書記長や林鉄兵総労働局長、亀瀧真人労働条件局長、地方代表として北海道本部の山木紀彦書記長、兵庫本部の戎剛副委員長が出席した。はじめに伊藤書記長より、人事院が検討している「社会の変化に応じた給与制度の整備」の具体化にあたって、①国の制度変更に向けた扱いを自治体に求めたいこと、②給与制度について、地方の実態と自主性を尊重した柔軟な対応を可能とすること、③国基準を上回る支給をしたことによる懸案があることを認識して、特別交付税の減額措置の撤廃を要請。引き続き、地方自治体の意見を聞きながら議論を進めている。引き続き、代表者の山木書記長、戎副委員長がそれぞれの地域の自治労との意見交換も重ねていききたいと述べた。

対人事院要求

川本人事院総裁(右)に要求を示す交渉団



公務員連絡会が人事院に要求提出 勧告期に向けて交渉強化

公務員連絡会は6月19日、人事院総裁に対して2024人勧期間要求を提出。人事院勧告に向けた一連の取り組みを開始した。公務員連絡会の武藤公明議長(写真左・交渉団)は、「本年の春闘は、概ね3%を超えるべしを達成した。一方で物価高に賃金上昇が追い付かず、勤労者は依然として厳しい生活を強いられている。本年の勧告では、全職員に対する月例給および一時金の大幅な引き上げ勧告を強く求める」と述べた。これを受けて川本裕子人事院総裁(写真右)は、「要求された課題について皆さんのご意見もお聞きしながら、検討を進めてまいりたいと考えている」と応えた。8月上旬に想定される人事院勧告に向けて、公務員連絡会は今後、交渉を強化していく。

締め切り
迫る

自治労

自治労コンクール

あなたの思いをカタチに

第30回 自治労文芸賞

テーマは自由です
※未発表(同人誌・機関紙を除く)の作品に限ります。
募集ジャンル
① 短編小説、ルポルタージュなどの部
② 詩歌の部
③ 子どもの部(高校生以下)
賞と賞金 [入選] 10万円 ほか

第31回 写真コンクール

① 本格的カメラ写真部門 テーマ:『声』
カメラ専用機を用いた写真によるコンクールです。
② スマホ写真部門 テーマ:『はじまる』
スマートフォンやタブレット端末等の内蔵カメラで撮影した写真によるコンクールです。
賞と賞金 [特選] 5万円 ほか

2024 まんが大賞

テーマ:『車』
賞と賞金
[大笑] 8万円 ほか

応募資格/自治労の組合員
応募先/郵送および電子メールにて受け付けます。
〒102-8464 東京都千代田区六番町1
自治労総合企画総務局:
報道担当 [〇〇〇] コンクール係まで
2024oubo@jichiro.gr.jp
発表/機関紙「じちろろ」紙上で順次発表の予定。「文芸」「写真」「まんが」の各受賞作品は自治労文芸第31号で紹介いたします。
応募上の注意/必ず「応募票」を作品に添付してください。

▼要項と応募票はこちら



2024年
8月31日(土)
締切 | 当日消印有効

生成AIを用いた作品は応募できません。

第24回青年女性中央大交流集会@山中湖

職場に《学び》持ち帰り 運動の輪を広げよう



6年ぶりの完全対面・フルスペック・山中湖での中央大交流集会(上/全体集会)。分散会で職場実態を交流する参加者(下)



自治労は6月14、16日の3日間、第24回青年女性中央大交流集会を山梨県・山中湖村で開催。40県本部・1社保労連・1消防協から、387単組1052人の青年・女性組合員が参加した。



会場から質問に立つ若い仲間(左)

集会は講演、文化交流、たまたかの報告、職種別分散会などで構成。職場の課題や、国と地方の関係、反戦平和課題を中心に議論し、運動の輪をさらに広げていくことを誓い合った。

伊藤さんは「日本経済の衰退、人口減少は経済問題であり、貧困と不安定な非正規労働者の増大が原因。現状を変えるためには、労働組合で団結して要求していくことが大切だ。この社会を、社会全体の利益の追求が目標にされる社会に変えていく必要がある」とした。

実践形式でスキルアップ 参加者同士の交流も

能登半島地震の現地支援 6月1日で行動を終了

自治労は能登半島地震にかかる現地支援ボランティア行動を6月1日、終了した。

1月18日、富山県水見市の災害ごみ仮置き場での作業からスタート(延べ87人参加)。3月4日からは活動場所を石川県七尾市に移し、総合支援窓口の受付、災害ボランティアセンターの運営、給水車への給水作業を支援。3月31日からは能登町で避難所運営を支援した。石川県内での活動には計13グループ・24県本部1社保支部、日数延べ781人が参加した。

緊急支援カンパは合計1億6547万7222円(6月25日現在)。



参加者を候補者に見立て、選挙のピラを作成

全国情報 宣伝セミナー

6月21日から22日の2日間、全国情報宣伝セミナー(経験者対象)が対面で開催され、45人が参加した。

1日目の全体会では、上級ウェーブ解析士の資格を持つ今村悟志さんが生成AIについて講演し、ChatGPTの業務への活用例など、実践的な内容が話された。

今回は2つの分科会を設置。新聞づくり分科会では、中央委員会の音源を聞きながら記事を作成する実習や発行された機関紙を見て改善点を挙げていくグループワークを実施。ピラづくり分科会では、受講生同士でペアになってピラを作る実習が行われた。参加者同士で交流を深めながら、熱心に課題に取り組んだ。

参議院議員

岸まきこ



自治労は第97回定期大会で、第27回参議院議員選挙の全国比例区に「岸まきこ」参議院議員を自治労組織内候補として擁立することを決定しています。

声を力に、一歩前へ



6月23日、通常国会が閉会しました。立憲民主党は、提出法案に対し真摯に様々指摘し是正を求めましたが、多くの課題が残されたままです。具体をあげると枚挙にいとまなしですが、政治資金規正法改正案(裏金問題)、民法改正案(共同親権)、入管法等改正案(外国人育成就労制度、永住権はく奪)、子ども子育て支援法案等々、そして補充的指示権を盛り込んだ地方自治法改正案。

公共サービスの現場業務と密接不可分の法案改正が、まっとうな答弁なしに可決成立させられてしまう、こんな今の政権・与党には速やかに退場いただくしかない、改めて強く決意した国会でした。

閉会中はみなさんのもとにお邪魔しますので、いろんなお話を聞かせてください!

多くの課題残した通常国会 与党の退場迫る決意新たに

幸せは、ひとりじゃつくりえない。

こくみん共済 NEWS 5122A052

まさか自分が、事故を起こすなんて...



じちろう マイカー共済

自治体職員に大きな力を発揮する

公務員は交通事故を起こしたことにより、失職することがあります。

この場合、懲戒免職と同様に退職金は支払われない場合がほとんどです。

交通事故による、まさかの失職を防ぐために!

ご不明な点があれば、まずは所属の組合にご連絡ください。

こくみん共済(全労済) 全国労働者共済生活協同組合連合会 自治労共済 推進本部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。



自治労ホームページ 組合員限定ページ



「2024職場点検活動のてびき」を掲載

パスワード: jichi2024

